

Convergence of Japanese Local CPIs with Structural Breaks

駿河台大学 池野 秀弘

本研究は、日本の各地域の物価水準が全国水準に長期的に収束しているかを検証するものである。1970年から2009年までの月次データを季節調整して用い、全国CPIと47都道府県庁所在地のCPIを分析する。全国CPIに対する各都市の相対物価水準が非定常過程であるならば、長期的に各都市の物価水準は全国CPIには収束しない。その一方、定常過程であるならば長期的に収束し、相対的な意味であるが、購買力平価が国内で成り立つことになる。

一国内の地域物価指数の収束に関しては、金融政策や国内の地域経済統合などの観点から、すでに多くの先行研究がある。日本経済に関する先行研究もある。その多くはパネル単位根検定を用いて、定常性に関して肯定的であるという結果を出している。しかし、パネル単位根検定の結果をこのように解釈するには困難がある。パネル単位根検定の帰無仮説は、パネルにおけるすべての時系列が単位根を含むというものであり、その棄却は、必ずしも、多くの時系列が定常過程であることを意味しない。地域物価水準の研究において、この結果を多くの都市の地域物価水準が収束していると解釈するのは適当でない。そのため、本研究では、パネル単位根検定に代わり、単変数の単位根検定を用いる。ただし、構造変化なども考慮してゆく。

本研究は、まず、構造変化を仮定しないが、一般に用いられる単位根検定、つまりADFテストなど、よりも帰無仮説を棄却するパワーの大きいいくつかの単位根検定を地域物価水準に適用した。その結果、やはり、多くの都市で地域物価水準が定常過程をたどる、つまり収束する、という仮説は支持されなかった。

次に、1回ないしは2回の構造変化を考えた単位根検定を地域物価水準に適用した。一般に構造変化を無視すると単位根の帰無仮説が棄却されなくなることはよく知られている。その結果、研究対象とした47都市のうち20都市で、単位根の帰無仮説は棄却された。つまり、半数とまではいかずともかなり多くの都市で、地域物価水準は長期的には全国CPIに収束するという主張が支持された。また、推計された構造変化は、第1次オイルショック、第2次オイルショック、バブル景気の始まる時期に集中している。先行研究の多くでは、地域物価水準が均衡値へ収束する速度の推計値が極めて遅いことが問題となっている。構造変化を考えて推計した本研究の推計値は、先行研究に比べると極めて速いものとなっている。

本研究の結果は、日本国内の多くの都市で物価水準は長期的には全国CPIに収束することを示している。多くの都市では、全国CPIに対する相対物価水準は、時おりの構造変化（ジャンプ）を伴いながら、定常過程にしたがってきたことを示している。